



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月25日

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所 東
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴山 恒晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安西 史朗 (TEL) 06-6571-1221
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,174	1.1	1,180	12.8	1,110	13.9	940	△16.1
2018年3月期	10,067	△1.2	1,046	△5.1	974	△7.1	1,121	42.9

(注) 包括利益 2019年3月期 749百万円(△28.5%) 2018年3月期 1,048百万円(74.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	58.04	57.51	7.7	4.6	11.6
2018年3月期	69.98	69.12	9.9	3.9	10.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,839	12,525	52.4	770.63
2018年3月期	24,942	11,853	47.4	731.14

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,495百万円 2018年3月期 11,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,398	△118	△1,423	4,594
2018年3月期	2,325	1,038	△1,621	4,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	104	9.3	0.9
2019年3月期	—	3.00	—	4.50	7.50	121	12.9	1.0
2020年3月期(予想)	—	3.00	—	4.50	7.50		13.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,100	1.6	570	△0.6	540	0.3	450	6.4	27.75
通期	10,300	1.2	1,210	2.5	1,140	2.7	930	△1.1	57.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	16,282,110株	2018年3月期	16,236,310株
② 期末自己株式数	2019年3月期	66,763株	2018年3月期	66,685株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	16,204,978株	2018年3月期	16,020,032株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,574	3.3	822	13.9	915	△15.8	879	△38.7
2018年3月期	6,365	△1.6	721	△6.4	1,087	56.5	1,433	163.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	54.25	53.75
2018年3月期	89.49	88.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	21,529	10,551	48.9	648.91
2018年3月期	22,539	9,945	44.0	613.14

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,522百万円 2018年3月期 9,914百万円

※当期は前期に比べ主に投資有価証券売却益が372百万円減少し、法人税等調整額が220百万円増加したことなどにより当期純利益が減少しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業の業績や雇用情勢の改善を背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の不安定な動向により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

倉庫物流業界においては、消費関連貨物や生産関連貨物の荷動きが底堅さを示すものの、慢性的な人手不足の影響が拡大しており、人件費の上昇などに起因するコスト増により引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは高品質の物流サービスの提供による顧客満足度の向上と、業務のより一層の効率化を目指してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの営業収益は、101億7千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1億7百万円(1.1%)の増収となりました。営業原価は80億9千9百万円となり、前連結会計年度に比べ1億3千7百万円(1.7%)減少し、販売費及び一般管理費は8億9千4百万円となって、前連結会計年度に比べ1億1千1百万円(14.2%)増加しました。この結果、営業利益は11億8千万円となり、前連結会計年度に比べ1億3千3百万円(12.8%)の増益となりました。経常利益は11億1千万円となり、前連結会計年度に比べ1億3千5百万円(13.9%)の増益となりました。特別利益に投資有価証券売却益2億6千3百万円等を計上し、特別損失に災害による損失9千8百万円等を計上し、法人税等4億2千9百万円を差し引くと、親会社株主に帰属する当期純利益は9億4千万円となり、前連結会計年度に比べ1億8千万円(16.1%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(物流事業)

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ米や電気機械の取扱が減少したものの、食料品や輸入雑貨などの取扱が増加しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は85億4千6百万円となり、前連結会計年度に比べ7千1百万円(0.8%)の増収となりました。費用面では賃借使用料や減価償却費が減少し、セグメント利益は6億6百万円となり、前連結会計年度に比べ1億9千6百万円(47.9%)の増益となりました。

(不動産事業)

既存顧客の賃貸エリアの増床と新規顧客の増加により、外部顧客に対する営業収益は13億2千2百万円となり、前連結会計年度に比べ3千9百万円(3.1%)の増収となりました。費用面では減価償却費等が増加したものの、セグメント利益は10億5千8百万円となり、前連結会計年度に比べ5百万円(0.5%)の増益となりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場の入場者数は今年度後半になって増加傾向となり、営業収益が2億2千5百万円となりましたが、人件費等が増加しましたので、前連結会計年度に比べ増収減益となりました。

売電事業は営業収益が8千万円となり、前連結会計年度には及びませんでしたが、減価償却費が減少しましたので、減収増益となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は3億6百万円となり、前連結会計年度に比べ3百万円(1.3%)の減収となりました。セグメント利益は8千9百万円となり、前連結会計年度に比べ3百万円(4.0%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億3百万円減少し、238億3千9百万円となりました。これは、流動資産において現金及び預金等が減少し、固定資産において建物及び構築物や投資有価証券が減少したことなどによります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて17億7千5百万円減少し、113億1千3百万円となりました。これは流動負債において未払消費税等が減少し、固定負債において長期借入金が減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億7千2百万円増加し、125億2千5百万円となりました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて1億4千3百万円減少し、45億9千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億9千8百万円の収入超過(前連結会計年度は23億2千5百万円の収入超過)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益13億7千万円、減価償却費8億9百万円でありましたが、投資有価証券売却益2億6千3百万円、法人税等の支払額3億5千4百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千8百万円の支出超過(前連結会計年度は10億3千8百万円の収入超過)となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入3億6千5百万円、有形固定資産の取得による支出1億8千9百万円、有形固定資産の除却による支出2億5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億2千3百万円の支出超過(前連結会計年度は16億2千1百万円の支出超過)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出13億1千4百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	49.0	50.4	43.3	47.4	52.4
時価ベースの自己資本比率	23.2	21.7	18.8	80.2	59.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8	7.9	11.4	4.3	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.0	9.1	8.2	18.5	12.9

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き民間投資を中心とした需要が見込まれ、景気は緩やかな回復基調で推移していくものと思われませんが、今後も米中の貿易摩擦や英EU離脱問題等、不安定な状況が予想され、国内景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは引き続き営業活動の強化を図り、経営の効率化を推し進めて業績の拡大に努めてまいり所存であります。

2020年3月期の通期業績につきましては、現時点では営業収益103億円、経常利益11億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億3千万円を予測しております。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりません。国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,739,745	4,596,533
受取手形及び売掛金	1,092,612	1,021,768
リース投資資産(純額)	2,314,325	2,267,806
その他	65,322	70,287
貸倒引当金	△3,901	△3,861
流動資産合計	8,208,103	7,952,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,683,039	8,228,460
機械装置及び運搬具(純額)	677,384	559,595
工具、器具及び備品(純額)	179,376	152,036
土地	4,521,172	4,521,172
リース資産(純額)	27,347	17,081
有形固定資産合計	14,088,320	13,478,347
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	31,729	203,558
無形固定資産合計	327,019	498,848
投資その他の資産		
投資有価証券	1,893,866	1,520,552
繰延税金資産	188,683	156,536
その他	258,044	253,811
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	2,319,207	1,909,513
固定資産合計	16,734,547	15,886,709
資産合計	24,942,650	23,839,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	367,019	329,754
1年内返済予定の長期借入金	1,314,758	1,207,642
未払金	310,390	193,654
リース債務	12,384	12,384
未払法人税等	206,205	146,258
未払消費税等	246,436	48,244
賞与引当金	167,066	174,495
未払費用	250,374	250,062
その他	125,453	119,638
流動負債合計	3,000,087	2,482,133
固定負債		
長期借入金	8,591,189	7,383,547
長期預り金	241,854	242,200
リース債務	22,443	10,059
繰延税金負債	223,450	238,756
役員退職慰労引当金	162,401	192,977
厚生年金基金解散損失引当金	71,770	—
退職給付に係る負債	738,093	725,636
資産除去債務	34,144	34,592
その他	3,870	3,870
固定負債合計	10,089,217	8,831,640
負債合計	13,089,305	11,313,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,598,427	2,613,117
資本剰余金	2,378,328	2,392,992
利益剰余金	6,142,587	6,977,906
自己株式	△18,127	△18,199
株主資本合計	11,101,216	11,965,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748,956	557,505
退職給付に係る調整累計額	△27,926	△27,346
その他の包括利益累計額合計	721,030	530,158
新株予約権	31,099	29,495
純資産合計	11,853,345	12,525,470
負債純資産合計	24,942,650	23,839,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	10,067,510	10,174,544
営業原価	8,237,877	8,099,926
営業総利益	1,829,632	2,074,618
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	419,612	479,733
その他	363,953	414,868
販売費及び一般管理費合計	783,566	894,601
営業利益	1,046,066	1,180,016
営業外収益		
受取利息	52	41
受取配当金	37,365	33,332
持分法による投資利益	3,783	—
社宅使用料	21,231	24,980
受取保険金	12,368	—
その他	19,065	28,809
営業外収益合計	93,866	87,164
営業外費用		
支払利息	126,644	109,264
支払手数料	13,842	30,676
その他	24,687	16,887
営業外費用合計	165,174	156,829
経常利益	974,758	1,110,351
特別利益		
固定資産売却益	95,922	—
投資有価証券売却益	635,831	263,622
関係会社株式売却益	30,480	—
受取保険金	—	43,914
その他の未払金取崩益	—	68,440
特別利益合計	762,234	375,976
特別損失		
災害による損失	—	98,668
減損損失	370,917	5,505
固定資産除却損	—	10,430
投資有価証券売却損	750	474
ゴルフ会員権評価損	—	800
特別損失合計	371,668	115,878
税金等調整前当期純利益	1,365,324	1,370,449
法人税、住民税及び事業税	382,319	301,106
法人税等調整額	△138,005	128,784
法人税等合計	244,314	429,890
当期純利益	1,121,010	940,559
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,121,010	940,559

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,121,010	940,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,971	△191,451
退職給付に係る調整額	6,769	579
持分法適用会社に対する持分相当額	△406	—
その他の包括利益合計	△72,608	△190,871
包括利益	1,048,402	749,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,048,402	749,687
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,551,755	2,326,703	5,141,125	△19,211	10,000,372
当期変動額					
新株の発行	46,672	46,482			93,154
剰余金の配当			△119,548		△119,548
親会社株主に帰属する当期純利益			1,121,010		1,121,010
自己株式の取得				△149	△149
自己株式の処分		5,142		1,233	6,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	46,672	51,625	1,001,462	1,084	1,100,844
当期末残高	2,598,427	2,378,328	6,142,587	△18,127	11,101,216

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	828,334	△34,696	793,638	41,223	10,835,233
当期変動額					
新株の発行					93,154
剰余金の配当					△119,548
親会社株主に帰属する当期純利益					1,121,010
自己株式の取得					△149
自己株式の処分					6,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,377	6,769	△72,608	△10,124	△82,732
当期変動額合計	△79,377	6,769	△72,608	△10,124	1,018,111
当期末残高	748,956	△27,926	721,030	31,099	11,853,345

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,598,427	2,378,328	6,142,587	△18,127	11,101,216
当期変動額					
新株の発行	14,689	14,663			29,353
剰余金の配当			△105,239		△105,239
親会社株主に帰属する当期純利益			940,559		940,559
自己株式の取得				△71	△71
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,689	14,663	835,319	△71	864,601
当期末残高	2,613,117	2,392,992	6,977,906	△18,199	11,965,817

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	748,956	△27,926	721,030	31,099	11,853,345
当期変動額					
新株の発行					29,353
剰余金の配当					△105,239
親会社株主に帰属する当期純利益					940,559
自己株式の取得					△71
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△191,451	579	△190,871	△1,604	△192,475
当期変動額合計	△191,451	579	△190,871	△1,604	672,125
当期末残高	557,505	△27,346	530,158	29,495	12,525,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,365,324	1,370,449
減価償却費	844,825	809,189
減損損失	370,917	5,505
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△405	△40
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,824	7,428
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,964	△12,456
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30,350	30,575
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	△71,770
株式報酬費用	6,420	13,006
受取利息及び受取配当金	△37,417	△33,374
支払利息	126,644	109,264
受取保険金	—	△43,914
災害損失	—	98,668
有形固定資産除却損	—	10,430
有形固定資産売却損益(△は益)	△95,922	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△635,080	△263,147
関係会社株式売却損益(△は益)	△30,480	—
ゴルフ会員権評価損	—	800
持分法による投資損益(△は益)	△3,783	—
売上債権の増減額(△は増加)	26,936	70,844
リース投資資産の増減額(△は増加)	41,604	46,518
未収消費税等の増減額(△は増加)	325,292	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,043	△37,265
未払消費税等の増減額(△は減少)	210,629	△198,192
その他	76,879	△29,435
小計	2,616,478	1,883,086
利息及び配当金の受取額	37,417	33,374
利息の支払額	△125,692	△108,678
保険金の受取額	—	43,914
災害損失の支払額	—	△98,668
法人税等の支払額	△202,561	△354,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,325,643	1,398,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△393,357	△189,505
有形固定資産の売却による収入	402,640	3,822
有形固定資産の除却による支出	△35,700	△205,880
無形固定資産の取得による支出	△6,282	△90,406
投資有価証券の取得による支出	△1,615	△1,908
投資有価証券の売却による収入	953,494	365,332
関係会社株式の売却による収入	119,203	—
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,038,386	△118,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,549,874	△1,314,758
自己株式の取得による支出	△149	△71
自己株式の処分による収入	6,376	—
リース債務の返済による支出	△12,439	△12,384
新株予約権の行使による株式の発行による収入	54,950	7,890
配当金の支払額	△119,876	△104,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,621,012	△1,423,373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,743,016	△143,211
現金及び現金同等物の期首残高	2,994,228	4,737,245
現金及び現金同等物の期末残高	4,737,245	4,594,033

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「物流事業」は、倉庫業者の営む貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務、貨物自動車運送事業者の営む貨物自動車運送及びこれに付随する業務、「不動産事業」は、土地、家屋、駐車場等の賃貸業務、「その他の事業」は、ゴルフ練習場等のサービス業務、売電事業等であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	8,474,833	1,282,708	309,967	10,067,510	—	10,067,510
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	30,240	150,419	43,200	223,859	△223,859	—
計	8,505,073	1,433,128	353,167	10,291,370	△223,859	10,067,510
セグメント利益	410,004	1,053,122	93,498	1,556,625	△510,558	1,046,066
セグメント資産	18,222,925	5,910,933	811,513	24,945,372	△2,721	24,942,650
その他の項目						
減価償却費	640,908	122,383	81,532	844,825	—	844,825
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	392,753	11,836	6,156	410,745	—	410,745

(注) 1. セグメント利益の調整額△510,558千円は各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	8,546,435	1,322,108	306,000	10,174,544	—	10,174,544
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	29,520	150,419	42,480	222,419	△222,419	—
計	8,575,955	1,472,528	348,480	10,396,964	△222,419	10,174,544
セグメント利益	606,529	1,058,753	89,714	1,754,997	△574,981	1,180,016
セグメント資産	17,325,111	5,696,144	820,580	23,841,836	△2,592	23,839,244
その他の項目						
減価償却費	603,780	132,591	72,818	809,189	—	809,189
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	376,920	15,351	3,210	395,483	—	395,483

(注) 1. セグメント利益の調整額△574,981千円は各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「物流事業」セグメントにおいて、大阪港営業所の倉庫の一部の取壊しを決定したことによる減損損失を当連結会計年度において特別損失に370,917千円計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「物流事業」セグメントにおいて、大阪市の社宅の取壊しを決定したことによる減損損失を当連結会計年度において特別損失に5,505千円計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	731.14円	770.63円
1株当たり当期純利益	69.98円	58.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69.12円	57.51円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,121,010	940,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,121,010	940,559
普通株式の期中平均株式数(株)	16,020,032	16,204,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	197,438	149,371
(うち新株予約権(株))	(197,438)	(149,371)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,853,345	12,525,470
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	31,099	29,495
(うち新株予約権(千円))	(31,099)	(29,495)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,822,246	12,495,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	16,169,625	16,215,347

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日、別途開示しております「当社代表取締役の変動（社長交代）及び重要な子会社の役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。